

滋賀県農業・水産業基本計画の進行管理について

1 計画の性格、計画期間

滋賀の農業および水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中期的な施策の展開方向を示す農業・水産業部門の基本計画として、県議会の議決を経て、令和3年(2021年)10月に策定。計画期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間。

2 計画内容、進行管理

(1) 計画内容

基本理念「県民みんなで創る 滋賀の『食と農』を通じた『幸せ』」を念頭に置き、10年後の目指す姿を実現するため、次の4つの視点から施策を展開する。

- 【共通視点 人】 農業・水産業と関わる「人のすそ野」を拡大する
- 【視点 経済】 経済活動としての農業・水産業の競争力を高める
- 【視点 社会】 豊かな資源を持つ農山漁村を次世代に引き継ぐ
- 【視点 環境】 琵琶湖を中心とする環境を守り、リスクに対応する

(2) 進行管理

具体的な数値目標の達成状況把握や施策評価等を通じて進捗状況を毎年度把握し、その結果を今後の施策展開等に的確に反映する。数値目標は、42項目の成果指標を設定し、各指標の進捗状況について評価を示す。

3 令和4年度末の進捗状況

(1) 進捗状況の概要

成果指標の評価は、年次目標の達成率に応じてA～Eの5段階とし、達成率が80%に達していれば概ね順調（A評価）とする。令和4年度の結果は下表のとおりとなった。

評価	A	B	C	D	E	集計中	計
項目数	28	6	1	1	4	2	42
割合	67%	14%	2%	2%	10%	5%	100%

○達成率の計算方法

目標が策定時より数値の増加を目指すもの (実績－現状値) / (目標－現状値) × 100

目標が策定時より数値の減少を目指すもの (基準値－実績) / (基準値－目標) × 100

※No19、No38については、達成率 = (実績値 / 目標値) × 100 としている

○達成率に応じた5段階評価

A評価: 達成率 80%以上

B評価: 達成率 80%未満～60%以上

C評価: 達成率 60%未満～40%以上

D評価: 達成率 40%未満～20%以上

E評価: 達成率 20%未満

(2) 各成果指標の進捗状況

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
1	新規就農者数	人	累計 404 (H28~)	115	115 (累計230)	115 (累計345)	115 (累計460)	115 (累計575)	575 (R3~7の累計)	A
			108	90 (累計198)						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○就農相談から就農に至るまで、それぞれの段階に応じて総合的な支援を実施した結果、累計では198名と目標数の8割以上を確保することができた。しかし、令和4年度の新規就農者数は90名にとどまり、昨年度と比べ、特に雇用就農者数の減少が見られた。</p> <p>○今後も引き続き、就農希望者のニーズに合わせた丁寧な相談活動を実施していくとともに、法人の経営基盤強化に向けた対策を講じていく。</p>										
2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数	人	289	400	400	400	400	400	400	A
				430	622					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○農業高校生対象の現地研修・交流会、大学生対象の農業経営者の出前講座を実施した結果、令和4年度の参加者は622名となり、目標数を達成することができた。</p> <p>○今後も継続的に事業を実施していく。</p>										
3	農業委員に占める女性の割合	%	13.2	16.0	17.0	28.0	29.0	30.0	30	B
				16.0	15.7					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○令和4年度中に任期満了を迎えた1委員会において、改選の結果1名増となったが、任期途中で退職が2名あり、結果として割合が下がった。</p> <p>○農政全般の取組として、女性農業者のネットワーク構築、法人等への女性の経営参画、地域の農業振興に係る意思決定の場等への女性の参画促進等を進める中で、候補者となり得る女性が増える必要がある。</p> <p>引き続き、(一社)滋賀県農業会議、湖国女性農業・推進委員協議会と連携して、市町に対して女性農業委員等の登用促進に向けた働きかけや情報提供を行う。</p>										
4	新規漁業就業者数	人	累計9 (H28~)	累計2	累計4	累計6	累計8	累計10	10 (R3~7の累計)	A
			累計4 (R3~)	累計4 (R3~)						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○令和4年度の新規就業者は0名ながら(令和4年度中期研修者のうち1名は令和5年度に就業)、「しがの担い手育成センター」の研修生として累計で4名(目標・累計4名)が漁業に着業している。</p> <p>○引き続き、しがの担い手育成センターの運用を通じて、新規就業者の確保に努める。</p>										
5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	7.7	8.2	8.7	9.3	10.0	10	A
				8.8	8.3					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○市町の学校給食への湖魚食材費支援や、湖魚サンプルの提供、湖魚情報の提供などの取組により、コロナ禍対策としての湖魚食材提供事業等のあった令和3年度より低下したものの、目標を達成している。</p> <p>○給食センター等給食事業者へ湖魚食材についてより理解もらえるよう試作会や勉強会への支援を進めるとともに、より多くの種類の湖魚食材を使ってもらうための取組を進める。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 7,000	累計 7,500	累計 8,000	累計 9,000	累計 10,000	累計 10,000	A
				累計 6,742	累計 6,923					
<p>(評価と今後の対応) ○HPやSNSサイトのコンテンツの充実やサイトの広報・宣伝活動を積極的に行った結果、概ね目標を達成した。 ○今後もさらなるコンテンツの充実を図り、既存フォロワーの維持および新規フォロワーの開拓に努める。</p>										
7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	75	77	79	82	85	85	A
				75	77					
<p>(評価と今後の対応) ○ここ数年低下する傾向が見られていたが、コロナ禍を経て家庭での食習慣の見直しや、世界農業遺産認定が契機となって上昇に転じたものと分析している。 ○琵琶湖の水産資源を増やす取組とともに、漁業後継者の確保や湖魚の流通促進対策、世界農業遺産認定を生かした湖魚のPRにも取り組み、琵琶湖の水産物を広く皆に食べていただけるよう努める。</p>										
8	「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	累計 982	累計 1,050	累計 1,100	累計 1,150	累計 1,200	累計 1,250	累計 1,250	A
				累計 1,069	累計 1,101					
<p>(評価と今後の対応) ○首都圏や京阪神、県内のメニューフェアへの参加飲食店等にキャンペーンの登録を働きかけたことにより、目標達成につながった。 ○今後も「おいしが うれしが」キャンペーンの積極的なPRに努めるとともに、事業者間の自主的な活動を促進し、キャンペーンの裾野の拡大を図る。</p>										
9	琵琶湖八珍マイスター登録件数	店舗	累計 235	累計 256	累計 267	累計 278	累計 289	累計 300	累計 300	B
				累計 245	累計 260					
<p>(評価と今後の対応) ○コロナ禍の令和2～3年度の合計登録件数が10件と低迷したこともあり、目標に達していないものの、令和4年度はコロナの影響も小さくなり、またホンモロコシシンポジウム開催など積極的に湖魚取扱事業者の掘り起こしを行った結果、15件増加し、目標値に大きく近づいた。 ○世界農業遺産「琵琶湖システム」のストーリー性を活かした琵琶湖八珍等の水産物のPRを通じて、既存の八珍マイスターへのフォローアップや新たな湖魚取扱事業者の掘り起こしを積極的に行う。</p>										
10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 59	累計 62					
<p>(評価と今後の対応) ○令和4年度の目標値はほぼ達成したが、昨年度からの増加は3者に留まっているため、更なる加入の呼びかけが必要である。 ○引き続き「しがの農福通信」等による情報発信、「しがの農福ネットワーク」における勉強会等の開催を進めるとともに、関心のある農業者・福祉事業者・関係機関への直接的な呼びかけを実施し、会員数の増加につなげる。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 67	累計 76					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○農業者と福祉事業者とのマッチング、「しがの農×福ネットワーク」における情報発信や交流会・勉強会の開催などに取り組んだ結果、目標を上回る取組件数を達成し、農業と福祉の連携を進めることができた。</p> <p>○取組の定着・拡大が課題である。引き続き勉強会・交流会等の活動を通じた取組の定着に対する支援や農業者と福祉事業者のマッチング、啓発資材の活用等による普及指導員の活動等を通じた農業者と福祉事業者の「顔の見える関係づくり」を行う。</p>										
12	新規就農者の3年後の定着率(直近3年平均)	%	79 (H29~R1)	80 (R1~3)	80 (R2~4)	81 (R3~5)	82 (R4~6)	83 (R5~7)	83 (R5~7)	A
				83 (R1~3)	82 (R2~4)					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○農業法人等の雇用就農者向け研修会を実施した結果、令和4年度の定着率は82%となり、目標を達成することができた。</p> <p>○今後も継続的に事業を実施していく。</p>										
13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 28	累計 31	累計 34	累計 37	累計 40	累計 40	A
				累計 29	累計 34					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピック競技大会・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を契機として、国際水準GAP認証農産物の流通拡大に向けた機運が高まりつつある中で、国際水準GAPの認証取得を推進した。</p> <p>○県内で国際水準GAPに取り組む農業者のモデルとなるよう農業教育機関での国際水準GAPの認証取得の支援や、国際水準GAPを指導できる指導員の育成等により、年度目標を達成することができた。</p> <p>○引き続き国の交付金を活用しながら、モデルとなる農業教育機関における国際水準GAPの認証取得の支援や、GAP指導員を育成する等し、国際水準GAPの普及を推進し市場のニーズに対応できる産地づくりを目指す。</p>										
14	園芸特産品目の産出額(野菜・果樹・花き・茶)	億円	133	157 (R2)	159 (R3)	161 (R4)	163 (R5)	165 (R6)	165 (R6)	E
				129 (R2)	128 (R3)					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○コロナ禍で外食の加工野菜の需要が低迷したこと、野菜が全国的に豊作傾向となったため、販売価格が下落し、産出額の低下につながった。</p> <p>○各品目の栽培面積は、現状維持から増加しており、価格形成できる体制の構築が必要である。</p> <p>○産地戦略の策定および担い手の育成、確保等の支援により産地育成と生産拡大を図るとともに、JAグループなどと連携しながら実需者との結びつきを強め、販売価格の安定につなげる。</p> <p>○モデルとしてイチゴ「みおしずく」の県内一産地化を契機とした市場出荷型の園芸産地の育成について支援する。</p> <p>○生産量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜(百t)R2:318→R3:327→R4:調査中 ・花き(万本)R2:1,152→R3:1,212→R4:1,176 ・果樹(t)R2:1,362→R3:1,344→R4:1,497 ・茶(t)R2:549→R3:595→R4:778 										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
15	全国の主食用米需要 量に占める近江米の シェア(直近3年平均)	%	2.10 (H28~30)	2.15	2.16	2.17	2.18	2.19	2.19 (R4~6)	B
				2.11	2.14					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○令和2年産の作柄が悪く、集荷業者への集荷量が少なかったことや、コロナの影響で東北・関東で余った米が安売りされ在庫が増えたことからシェア率が伸びなかった。</p> <p>○特Aプロジェクトや環境こだわり米、新品種「きらみずき」、オーガニック米などマーケットインの視点で消費者が求める米の契約に基づく作付けを推進する。</p> <p>○需要に応じた作付誘導を行うため、県域においては、県農業再生協議会から提示する主食用米の生産の目安について、関係機関・団体と更なる検討を行い、需要量シェアの向上につながる数量を設定する。</p>										
16	新たな需要を切り拓く とともに、気候変動に 適応する水稻新品種 の育成数	品種	0	—	1	—	—	—	1	A
				—	1					
<p>(取組概要と今後の対応)</p> <p>○令和4年度に実施した現地実証等により、水稻新品種として「滋賀83号」を選定し、その後名称募集・投票により「きらみずき」と命名し、登録出願を行った。</p> <p>○「きらみずき」の安定生産技術の確立と消費者へのPRを進めることで、作付面積の拡大を図る。</p>										
17	麦の単収(4麦)	kg/10a	332	360	360	360	360	360	360	A
				338	374					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○多収が期待できる「びわほなみ」の作付拡大や後期重点施肥技術の普及指導を進めた結果、単収が向上した。</p> <p>○引き続き、収量や品質に優れる小麦新品種「びわほなみ」の普及拡大を進めるとともに、生育後半に重点を置いた施肥技術の確立と普及を図る。</p>										
18	大豆の単収	kg/10a	117	160	160	160	200	200	200	A
				133	153					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○麦の収穫後速やかに大豆播種作業に移れるよう、集落営農組織等への指導を行った。</p> <p>○6月中下旬は降雨が少なく、播種が順調に進み、出芽・苗立ちが良好であったこと、生育期間中に台風の影響が少なく、周期的に適度な降雨があり、生育は良好であったことから単収が向上した。</p> <p>○播種後の出芽・苗立ちを安定化するための排水対策の徹底や適期作業を行うための作業体系の普及啓発を行う。</p>										
19	食味ランキングでの 「特A」取得品種数 (コシヒカリ、みずかがみ)	品種	2	2	2	2	2	2	2	E
				1	0					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○コシヒカリ、みずかがみ共にA評価であった。</p> <p>○穀物検定協会の分析結果では、各評価項目(外観、味、粘りなど)において僅かに特Aには届かないレベルであった。</p> <p>○みずかがみは3年連続でA評価となっているため、近江米振興協会を中心に実施している「特Aプロジェクト」において、施肥技術の改善等を進める。</p> <p>○令和4年度に改訂した「みずかがみ栽培マニュアル」を配布して、JAと連携して栽培農家への技術指導を強化する。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,640	1,695	1,780	1,870	1,960	1,960	C
				1,542	1,598					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○キャトル・ステーション(CS)を核に県内での和牛子牛の安定確保に取り組むとともに、国庫事業である畜産クラスター事業の活用を推進し、近江牛の生産基盤の拡大に取り組んだ。昨今の飼料価格、物価高騰の影響で繁殖牛の増頭意欲が低下したことにより目標数値には至らなかった。</p> <p>○H30年にCSが稼働を開始して以降、利用農家数・頭数は順調に増加している。引き続き、乳用牛等への和牛受精卵移植の推進および繁殖牛の増頭支援により、CSを核とした和牛子牛の県内安定確保を推進する。</p>										
21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量	千トン	79	81	82	83	84	85	85	集計中
				87	集計中					
<p>(取組の概要)</p> <p>○県ホームページの「家畜ふん堆肥情報コーナー」を通じて情報発信を行い、耕種・畜産農家のマッチングを進めた。また、関係者会議等を通じて、耕種・畜産農家に対して情報提供し、家畜ふん堆肥の利用促進に取り組んだ。R4年度は「家畜ふん堆肥活用推進事業」を活用して、22件の畜産農家が、家畜ふん堆肥の散布面積の拡大に取り組んだ。</p> <p>○取組の結果、令和7年度の目標値85千トンを達成したため、目標値を96千トンに上方修正する。</p> <p>○効率的な堆肥散布作業が可能な大規模水田作経営体や集落営農法人を中心に、引き続き家畜ふん堆肥の利用拡大を推進する。また耕種農家にとって使い勝手の良い「完熟堆肥」と「ペレット堆肥」の生産を推進するため、完熟堆肥の製造技術とともに、施設設備を引き続き支援する。</p>										
22	琵琶湖の漁獲量 (外来魚除く)	トン	811	900	900	900	900	900	900 (R6)	E
				759 (R2)	670 (R3)					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○水産資源の低迷のほか、コロナ禍によるアユやホンモロコなど湖魚の需要低迷が、漁獲量の回復を妨げ、漁獲量は前年より89トン減少し、目標値に達しなかった。</p> <p>○漁場環境改善、外来魚駆除、資源管理型漁業など水産資源を増やす取組と、漁業後継者の確保や湖魚の流通促進など供給量を増やす取組を並行して進め、漁獲量の回復を目指す。</p>										
23	「おいしがうれしが」 キャンペーン登録店舗 数(首都圏)	店舗	累計 107	累計 115	累計 120	累計 125	累計 130	累計 135	累計 135	A
				累計 116	累計 120					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○首都圏での滋賀県食材の継続的な利用を目指した商談交流会および滋賀県食材のメニューフェアを都内の飲食店と連携して実施したところ、フェア実施店を中心に首都圏で4店舗が新たに「おいしがうれしが」推進店に登録した。</p> <p>○今後も引き続き首都圏等大都市の飲食店等と県内生産者等との継続的な関係構築を進めることにより、滋賀県食材の認知度向上・消費拡大を図る。</p>										
24	オーガニック農業 (水稲)取組面積	ha	133	240	300	315	330	345	345	A
				269	283					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○生産面では、乗用型水田除草機の現地実演会や栽培研修会、機械導入・JAS認証取得補助等を行い安定生産技術の啓発・普及を行った。</p> <p>○販売面では、認知度向上や流通拡大に向けて、首都圏におけるオーガニックEXPO等に出展したほか、玄米パックご飯や小容量の真空パック精米の試作商品による試販等に取り組むとともに、統一デザインの米袋を用いた量販店での継続した販売を行ったことにより、概ね目標を達成することができた。</p> <p>○オーガニック近江米については、首都圏等での展示会への出展等による情報発信により、消費者・実需者の方々に関心を持っていただけており、栽培面積も徐々に拡大している。</p> <p>○引き続き関係者と連携・調整しつつ、販路開拓・流通拡大および出荷拡大も進めながら生産拡大を推進する。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	15,250	15,500	15,750	16,000	16,300	16,300	A
				15,316	15,971 (速報値)					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○キャトル・ステーション(CS)を核に県内での和牛子牛安定確保に取り組むとともに、国庫事業である畜産クラスター事業の活用を推進し、近江牛の生産基盤の拡大に取り組んだ。</p> <p>○近江牛の安定生産、安定供給へ向け、CSを核とした和牛子牛の県内安定確保の取組により、引き続き生産基盤の強化を図るとともに、畜産クラスター事業等の活用により、増頭意欲がある生産者への支援を行う。</p>										
26	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積	ha	累計 18,520	累計 26,349	累計 29,818	累計 32,244	累計 32,741	累計 36,697	累計 36,697	A
				累計 26,349	累計 28,354					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○「滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づき農業水利施設の保全更新対策を実施し、用水を安定的に供給した。</p> <p>○中長期計画に基づき、ライフサイクルコストを低減しつつ、保全更新対策を進める。</p>										
27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積	ha	累計 192	累計 193	累計 294	累計 516	累計 516	累計 516	累計 516	B
				累計 193	累計 270					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○ほ場整備(面整備)の新規地区の着手に向け、農地集積目標の調整を行った。事業着手にあたり対象農地の面積を詳細に計測した結果、若干の面積減となったが、計画どおり2地区で着手した。</p> <p>○実施中の事業を円滑に執行するとともに、新規地区について農地集積目標の調整を進め、地域農業の効率化により持続的発展を目指す。</p>										
28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数	人	199	240	320	390	450	490	490	A
				154	342					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○他事業との連携や全国棚田サミットにおいて周知するなど「たな友[※]」の認知度向上を図ることができた。新型コロナウイルスにより活動を休止する地区もあったが、全体的に活動回数がコロナ禍以前まで回復し、棚田ボランティア参加者数は目標値を上回った。</p> <p>○引き続き「たな友」メルマガやSNSで情報発信を行い、参加者の募集に努めるとともに、高校や大学等の若者関心層への新規パンフレットの配布等PRの強化を図る。また、アンテナショップ「ここ滋賀」でのたな友PRにより首都圏における関係人口の創出・拡大を図る。</p> <p>※たな友：棚田の農作業をお手伝いするサポーター登録や情報発信する制度</p>										
29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	44	45	46	53	60	60	A
				44	45					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○広域化組織へのアンケートを行い、広域化の際に苦労した点、広域化後の問題点や課題解決方法等を整理し、活動組織に情報提供を行った。また、広域化に関心のある市町に対し、広域化の具体的手続きについて指導・助言を重ねてきたところ、新たに1組織の広域活動組織の立ち上げを行うことができた。</p> <p>○事務負担軽減や活動効率化により体制強化を図る活動組織の広域化をさらに推進し、活動の定着と拡大を図る。特に令和6年度に広域組織立ち上げを目指す市への情報提供、協議等の取組を強化する。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 17	累計 21	累計 25	累計 29	累計 33	累計 33	A
				累計 16	累計 19					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○意識啓発のための研修会や多様な主体との交流会開催によりマッチングを積極的に進めた結果、19地区で協働活動が実施されている。</p> <p>○引き続き、研修会・交流会を実施し、多様な団体の掘り起こしとマッチング支援に努める。</p>										
31	主な野生獣による農作物被害金額	百万円	111	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	A
				42	45					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○これまでの獣害柵の設置や集落ぐるみの対策等の成果に加え、周辺環境の影響(気象や豚熱など)により被害金額が減少し、年度ごとの目標値を達成した。</p> <p>○次年度以降も被害金額が低く推移するよう、引き続き、集落ぐるみの対策や獣害柵の設置により、対策に取り組む。</p>										
32	ふなずし講習会参加者数	人	686	730	760	790	820	850	850	A
				750	918					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○コロナ禍中の令和2年度までは、中止されるふなずし講習会が多かったが、令和3年度以降は再開され、ニゴロブナの漁獲もますますであったことから、大きく増加している。</p> <p>○引き続き、ニゴロブナ資源を増やす取組を進めるとともに、ふなずし講習会自体の一般へのPRのほか、講習会を通じた地域活性化推進について漁協や地域への働きかけを進めていく。</p>										
33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	44	45.5	47	48.5	50	50	B
				44	45					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○米の需要減少等により主食用米の作付けが減少する傾向にあるが、環境保全型農業直接支払交付金制度の活用等により、環境こだわり米の作付面積の割合は横ばいで推移している。</p> <p>○一方で、①慣行栽培に比べ、収量・品質が不安定な場合があること、②一般農産物と区分されず取り扱われている事例が多いことなどから、作付面積は微減となっている。</p> <p>○引き続き、生産の安定化をはじめ、交付金を活用した生産の維持・拡大を図るとともに、消費者の理解促進に加え、環境こだわり米こしひかりの専用パッケージでの販売などによる有利販売・流通拡大に向けた取組を強化する。</p> <p>○オーガニック農業を環境こだわり農業の柱の一つとして本格的に推進し、環境こだわり農産物全体のブランド力向上を図るとともに、新品種「きらみずき」を環境こだわり米、オーガニック近江米を象徴する有力品種として推進する。</p>										
34	水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000	A
				1,200	1,703					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○プラスチックを利用しない緩効性肥料について、試験研究結果や現地実証ほの設置等を通じて推進し、年度ごとの目標値を達成し、順調に拡大している。</p> <p>○引き続き、農業者への研修会等を通じ、普及推進を行うとともに、農業団体などの流通サイドにも働きかけ、プラスチックを利用しない緩効性肥料への変更を加速化させる。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,240	累計 2,240	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,980	B
			累計 1,770	累計 2,130						
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○水管理施設の更新整備は計画どおり進捗したが、循環かんがいについては計器の故障により1地区で取り組みを休止することとなった。</p> <p>○用水需要に即したきめ細かな配水システムの導入や循環かんがい施設の適正な運用等、琵琶湖をはじめとする環境に配慮した水利用対策に引き続き取り組む。併せて、ICT技術を活用した節水型・循環型の水利用対策の導入を進める。</p>										
36	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	650	700	700	700	700	700	D
				317	416					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○令和4年度の冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数は416万尾と推定され、前年度の317万尾から増加したものの、安定した漁獲が見込まれる資源水準の700万尾に達しなかった。その原因は、ニゴロブナ稚魚の成長不良や、稚魚期の生育場所にいる外来魚の食害等による生残率の低下が考えられる。</p> <p>○ニゴロブナ資源の回復に向けて、外敵となる外来魚駆除の継続、産卵繁殖場の保全、効果的な種苗放流および資源管理型漁業に取り組むとともに、水産試験場においてより詳細な原因究明調査を進め、効果的な資源管理や増殖事業につなげる。</p>										
37	外来魚生息量	トン	432 (H30年度末)	397 (R3末)	364 (R4末)	339 (R5末)	318 (R6末)	300 (R7末)	300 (R7年度末)	集計中
				440 (速報値)	集計中					
<p>(取組の概要)</p> <p>○令和3年度末の生息量は440トン(速報値)となったが、北湖のオオクチバス生息量がやや増加傾向にある。</p> <p>○外来魚生息量を減少させるため、漁業者の駆除活動に対し支援し、令和4年度は98トンの駆除が実施された。</p> <p>○引き続き、外来魚生息量を減少させるため、漁業者の駆除活動に対し支援するとともに、駆除の工夫にも取り組み、更なる生息量の減少を目指す。</p>										
38	滋賀県産米(うるち玄米)の1等米比率	%	55.7 (全国平均73.0)	全国平均 (83.1)以上	全国平均 (78.5)以上	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	A
				79.0	65.1					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○8月中下旬の日照不足や降雨等による倒伏により、コシヒカリ、キヌヒカリの品質が低下した。一方、夏期の高温に強いみずかがみや、中生品種(日本晴、秋の詩)の品質は良好であった。</p> <p>○近江米振興協会を中心とした啓発活動や研修会を実施するとともに、JAと連携した普及指導活動により、品質の向上を目指す。</p>										
39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	E
				1	2					
<p>(評価と今後の対応)</p> <p>○家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養者に対して飼養衛生管理基準の遵守指導を行うとともに、国内発生時には繰り返し注意喚起し、発生予防に努めたが、R5年1月、県内養鶏場、エミュー等飼養農場で2件の高病原性鳥インフルエンザの発生があった。防疫対応にあたっては、過去3回の経験からの改善と、平時からの危機管理体制の構築・備えにより、適切に実施することができた。</p> <p>○発生を予防するため、飼養衛生管理指導等指針に即して、県が定める飼養衛生管理指導等計画により農家に対し、より一層の衛生管理を指導していく。</p> <p>万一の発生に備え、これまでの特定家畜伝染病発生時の防疫対応の課題を踏まえ、マニュアルの改正や適正な備蓄資材の確保を行うとともに、より充実した演習や研修会の実施により防疫体制を強化する。</p>										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	27	27	27	27	A
				301.1	73.3					
<p>(評価と今後の対応) ○産卵用人工河川が計画以上に順調に運用できたことに加え、河川環境が良好で天然産卵が早期に始まったことから、9月生まれのアユの仔魚数は目標を大きく上回った。 ○天然産卵はその年の気象条件に左右されることから、産卵用人工河川を計画的に運用して、必要な仔魚数の確保に努める。</p>										
41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	4	4	4 (R2で4、この計画期間は4を維持する目標)	A
				4	4					
<p>(評価と今後の対応) ○既存ダムの洪水調節機能の強化に向け締結した淀川水系治水協定に基づき、各ダムで定めた事前放流の取組方法により運用している。 ○河川管理者などの関係機関と情報共有を密に行い、農業用水の安定供給を維持しつつ、異常気象に対応したダムの運用を行い、地域の暮らしを守る。</p>										
42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	55	75	80	85	90	90	A
				59	76					
<p>(評価と今後の対応) ○県、市町、土地改良事業団体連合会、土地改良区、ため池管理者等との連携によって、防災重点農業用ため池に係る現地調査および各評価(劣化・地震・豪雨)を集中的に実施することができた。 ○引き続き、防災重点ため池に係る各評価(劣化・地震・豪雨)を進めるとともに、評価結果に基づき、ソフト・ハードの両面から必要な対策が講じられるよう取り組んでいく。</p>										

4 成果指標の進捗状況一覧

成果指標	単位	現状値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	R4年度		評価	
				目標値	実績値		
共通視点 「人」							
【人・1】新規就農者・新規漁業就業者等を確保する							
1	新規就農者数 【経済・1に再掲】	人	累計404 (H28~)	累計575 (R3~)	115 (累計230)	90 (累計198)	A
2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・2に再掲】	人	289	400	400	622	A
3	農業委員に占める女性の割合 【経済・1に再掲】	%	13.2	30	17.0	15.7	B
4	新規漁業就業者数 【経済・1に再掲】	人	累計9 (H28~)	累計10 (R3~)	累計4 (R3~)	累計4 (R3~)	A
【人・2】滋賀の農業・水産業のファンを拡大する							
2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・1から再掲】	人	289	400	400	430	A
5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	10	8.2	8.3	A
6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 10,000	累計 7,500	累計 6,923	A
28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【社会・2から再掲】	人	199	490	320	342	A
7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	85	77	77	A
【人・3】県産農畜水産物を積極的に取り扱う食品関連事業者を増やす							
8	「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	累計 982	累計 1,250	累計 1,100	累計 1,101	A
9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【経済・5に再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 267	累計 260	B
【人・4】農業・農作業の持つ多面的機能を活かした共生社会をつくる							
10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 100	累計 70	累計 62	A
11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 100	累計 70	累計 76	A
視点 「経済」							
【経済・1】農業・水産業をより魅力ある職業にする							
1	新規就農者数 【人・1から再掲】	人	累計404 (H28~)	累計575 (R3~)	115 (累計230)	90 (累計198)	A
12	新規就農者の3年後の定着率(直近3年平均)	%	79 (H29~R1)	83 (R5~7)	80 (R2~4)	82 (R2~4)	A
3	農業委員に占める女性の割合 【人・1から再掲】	%	13.2	30	17.0	15.7	B
27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積 【社会・1から再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 294	累計 270	B
13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 40	累計 31	累計 34	A
4	新規漁業就業者数 【人・1から再掲】	人	累計9 (H28~)	累計10 (R3~)	累計4 (R3~)	累計4 (R3~)	A
【経済・2】需要の変化への確かな対応と新たな需要の開拓や販路拡大に向け、農地・農業技術等をフル活用する							
14	園芸特産品目の産出額(野菜・果樹・花き・茶)	億円	133	165 (R6)	159 (R3)	128 (R3)	E
15	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(直近3年平均)	%	2.10 (H28~30)	2.19 (R4~6)	2.16	2.14	B
16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稻新品種の育成数 【環境・3に再掲】	品種	0	1	1	1	A
17	麦の単収(4麦)	kg/10a	332	360	360	374	A
18	大豆の単収	kg/10a	117	200	160	153	A
19	食味ランキングでの「特A」取得品種数 (コシヒカリ、みずかがみ)	品種	2	2	2	0	E
【経済・3】近江牛をはじめとした畜産物を持続可能な形で安定生産する							
20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,960	1,695	1,598	C
21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【環境・1に再掲】	千トン	79	85	82	集計中	集計中

	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	R4年度		評価	
					目標値	実績値		
視点 「経済」	【経済・4】儲かる漁業を実現し、琵琶湖漁業を継続する							
	22	琵琶湖の漁獲量 (外来魚除く)	トン	811	900 (R6)	900	670 (R3)	E
	【経済・5】近江米、近江牛、近江の野菜、近江の茶、湖魚などの「滋賀の幸」のブランド力を高め、消費を拡大する							
	23	「おいしが うれしが」キャンペーン登録店舗数 (首都圏)	店舗	累計 107	累計 135	累計 120	累計 120	A
	24	オーガニック農業 (水稲)取組面積	ha	133	345	300	283	A
	25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	16,300	15,500	15,971 (速報値)	A
9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【人・3から再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 267	累計 260	B	
視点 「社会」	【社会・1】農業水利施設や農地などの農業生産の基礎的な資源を次世代に引き継ぐ							
	26	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積	ha	累計 18,520	累計 36,697	累計 29,818	累計 28,354	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積 【経済・1に再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 294	累計 270	B
	【社会・2】集落の力と多様な主体との連携・協働により農山漁村の持つ多面的価値を次世代に引き継ぐ							
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【人・2に再掲】	人	199	490	320	342	A
	29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	60	45	45	A
30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 33	累計 21	累計 19	A	
31	主な野生獣による農作物被害金額 【環境・1に再掲】	百万円	111	100以下	100以下	45	A	
32	ふなずし講習会参加者数	人	686	850	760	918	A	
視点 「環境」	【環境・1】農業の営みと琵琶湖を中心とする環境の保全を両立する							
	33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	50	45.5	45	B
	34	水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	2,000	1,400	1,703	A
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【経済・3から再掲】	千トン	79	85	82	集計中	集計中
	35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,980	累計 2,240	累計 2,130	B
	31	主な野生獣による農作物被害金額 【社会・2から再掲】	百万円	111	100以下	100以下	42	A
	【環境・2】琵琶湖を中心とする環境の保全再生を進め、健全な循環のもと水産資源を回復させる							
	36	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	700	700	416	D
	37	外来魚生息量	トン	432 (H30年度末)	300 (R7末)	364 (R4末)	集計中	集計中
	【環境・3】気候変動による自然災害等のリスクに対応する							
	38	滋賀県産米(うるち玄米)の1等米比率	%	55.7	全国平均 (73.0)以上	全国平均 (78.5)以上	65.1	A
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数 【経済・2から再掲】	品種	0	1	1	1	A
39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	2	E	
40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	73.3	A	
41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	A	
42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	90	75	76	A	